

Ⅶ. ERIA 支援事業

アジア経済研究所は、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動に協力する ERIA 支援事業を実施した。

1. 事業の目的

ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター）は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、日本のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。本事業は、経済産業省等と連携して ERIA の活動を支援することにより、アジア経済圏の一体的な発展と日本の成長に貢献することを目的とする。

2. 2020 年度の主な事業

アジア経済研究所は、経済産業省との協議のもと、調査研究事業、成果普及事業、研究機関ネットワーク会合の運営等、ERIA 支援のための各種事業を実施した。事業実施に際しては、ERIA 及び海外調査部・海外事務所等との連携を図りつつ、併せて海外 15 カ国の研究機関ネットワークを活用した。

(1) 調査研究事業

ERIA の「経済統合の深化」、「発展格差の是正」および「持続的発展」という 3 つの研究領域において、東アジアの経済統合に寄与する政策研究プロジェクトの支援研究機関として、以下の通り調査研究を実施した。

(1-1) ERIA の研究活動を支援・補完する独自の研究プロジェクト

(1-1-1) メコン地域におけるインクルーシブ・フードバリューチェーン形成

【主査】坂田正三（ジェトロ・バンコク事務所）

【幹事】同上

【委員】久保公二（アジア経済研究所）、高梨子文恵（東京農業大学）、Phanhpakit Onphanhdala（National Institute for Economic Research (NIER), Laos）、Viwat Maikaensam（Panyapiwat Institute of Management, Thailand）、Monrueedee Chantharat（Panyapiwat Institute of Management, Thailand）、Pham Bao Duong（Vietnam National University of Agriculture, Vietnam）、Nguyen Thi Thiem（Vietnam National University of Agriculture, Vietnam）

本研究は、メコン地域諸国において近年のフードバリューチェーンの急速な変化に注目し、その経済的、社会的インパクトを評価することを目的としている。本研究では、同地域の近代的流通網の形成、食品加工技術の発達、消費パターンの変化という状況に鑑み、そのような変化の中で、小規模な生産者、流通業者、さらには消費者も裨益する「インクルーシブ・フードバリューチェーン」形成のための技術的イノベーション、制度的構築の必要性について、事例研究を通して論じることを目的とする。

(1-1-2) アジアからの看護師、介護士の国際労働移動とキャリア形成

【主査】 辻田祐子（ジェトロ・バンコク事務所）

【幹事】 初鹿野直美（アジア経済研究所）

【委員】 鈴木有理佳（アジア経済研究所）、石塚二葉（アジア経済研究所）、小田尚也（立命館大学）、Maria Reinart D. Carlos（龍谷大学）S. Irudaya Rajan（Centre for Development Studies, Thiruvananthapuram, India）、Katrina Navallo（国際機関日本アセアンセンター）

近年、先進国における看護師、介護士の需要の高まりとともに、アジア諸国での看護、介護人材のリクルートが増加している。本研究では、先進国の看護、介護を支えるアジア諸国出身者の国際労働移動の要因、過程、帰結を検討し、国際労働移動を通じたキャリア形成について明らかにすることを目的とする。

(1-1-3) アジアのイノベーションと産業構造

【主査】 木村公一朗（ジェトロ・バンコク事務所）

【幹事】 同上

【委員】 松井博史（Abeam Consulting (Thailand) Ltd., Thailand）、甲斐田俊（Abeam Consulting Ltd.）、Janthorn SINTHUPUNDAJA（Abeam Consulting Ltd., Thailand）、元橋一之（東京大学）、Gary H. JEFFERSON（Brandeis University, USA）、GONG Zhenyu（Brandeis University, USA）、Saowaruj RATTANAKHAMFU（Thailand Development Research Institute (TDRI)）、Warakorn AWUTPANYAKUL（Thailand Development Research Institute (TDRI)）

イノベーションの仕組みや過程を明らかにするため、本研究では、アジア諸国・地域のイノベーションと産業構造の関係を分析する。近年のイノベーションは現実世界とサイバー世界に跨るものも多いため、新産業の誕生や既存産業の破壊、複数産業の融合など、産業構造に大きな影響を与えている。また、産業の多様性やエコシステムの発展など、産業構造のあり方もイノベーションに影響をおよぼす。そこで本研究では産業間の関係性とイノベーションの関係に注目する。

(1-1-4) ラオス・ハンディクラフト SME の素材ビジネスの新展開

【主査】石田正美（日本大学）

【幹事】植木靖（アジア経済研究所）

【委員】北河原純也（ライフスタイル専門家）

ラオスにおけるハンディクラフト中小企業が素材ビジネスを海外の展示会への出展などを通じた輸出促進する一方、国内のホテルなどインテリア部門へのビジネス展開を進めていく実態を調査する。加えて、後者の国内のビジネス展開を支援するため、国内のホテルのインテリアに関わるオーナーやマネージャー、デザイナー、建築関係者などへのヒアリングやホテルへのアンケート調査を通じ、そのバリューチェーンとホテル側のニーズを明らかにしていく。

(1-1-5) Advanced GSM 開発のための前提条件

【主査】磯野生茂（アジア経済研究所）

【幹事】ケオラ・スックニラン（アジア経済研究所）

【委員】熊谷 聡（アジア経済研究所）

アジア経済研究所は、2007 年から ERIA と共同で経済地理シミュレーションモデル（GSM）を開発している。空間経済学に基づくこのモデルは、経済構造が大きく変化し、データが未整備で、インフラ需要が高い 2000～2010 年の東アジア情勢に適応することに成功し、政策提言のツールとして用いられてきた。ここでは、世界の研究者の意見を聞きながら、現在の研究動向に合わせて、Advanced GSM と呼ばれる次世代 GSM を構築するための具体的な項目を検討する。

(1-1-6) 海洋産業の GVC：東アジアにおける石油ガス関係装置産業の可能性と政府の役割

【主査】植木 靖（アジア経済研究所）

【幹事】同上

【委員】Antonio José Junqueira Botelho（Universidade Candido Mendes, Brazil）、Renato Lima de Oliveira（Asia School of Business, Malaysia）、Yanfei Li（Hunan University of Technology and Business）、安達祐子（上智大学）、Joon-koo Lee（School of Business Hanyang University）、Loftur Thorarinsson（Shigen Consulting）、Neil McGregor（University of Newcastle Australia, Singapore）

脱炭素社会に向けた動きが世界的に広がるなかであっても、石油・ガス等の化石燃料は

2040年の一次エネルギー供給の半分を占めることが予想されている。化石燃料の安定供給は重要な政策課題である。近年の石油ガス開発地は、ラテンアメリカやアフリカ沿海部にシフトしており、石油ガス開発における海洋エンジニアリングの重要性が増している。東アジアは、日中韓を中心に世界的な造船業を有するため、海洋開発設備・サービスのグローバルバリューチェーンに組み込まれているものと想定されるが、関連産業に関する先行研究や情報は少なく、その実態は必ずしも明らかでない。本研究は、海洋産業に関する基礎的な情報を収集し、関連産業に関する理解を深めることで、産業振興策の立案に資することを目的とする。

(1-2) ERIA 支援のための予備的研究

(1-2-1) 新興国における契約栽培の制度的分析：カンボジアの事例

【主査】 會田剛史（アジア経済研究所）

【幹事】 田中清泰（アジア経済研究所）

【委員】 嶋本大地（近畿大学）

高品質農作物の需要増加を受け、先進国企業と途上国農家との間の契約栽培が近年注目を集めている。このような企業・農家間の契約には理論的に様々な問題が存在するが、それをどのように解決して契約の成立に至るかについて経済学的に分析した研究は皆無である。そこで本研究では、契約栽培を成立させる制度的工夫について、カンボジアを事例にサーベイし、現状を把握するとともに、次年度以降に本格的調査を実施するための準備を行うことを目標とする。

(1-2-2) プローブデータによるトラックの越境オペレーションと時間の分析例

【主査】 ケオラ・スックニラン（アジア経済研究所）

【幹事】 同上

【委員】 早川和伸（アジア経済研究所）、宮崎浩之（Asian Institute of Technology, Thailand）

アセアン連結性 2025（MPAC2025）は、①物理的な連結性、②制度的連結性と③人と人の連結性の改善を目指している。また、これを実現するために、数量的に評価できる目標の設置と監視が必要としている。本研究の目的は、高頻度の位置情報であるプローブデータを用いて、トラックの越境オペレーションや時間の分析方法を提案し、タイムリーな物理及び制度的連結性の監視と評価に貢献することである。

(2) 成果普及事業

アジア経済研究所は、研究成果の普及や研究成果の最大化を目指し、ERIA や関係機関

とともに以下の通りワークショップを開催するとともに、新たに RIN ウェブサイトの運用を開始した。

RIN オンラインワークショップ

世界的規模の新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大が続く中、アジア太平洋地域への影響と経済回復に向けた各国の取組に関する知見を共有するため、東アジア 16 カ国（ASEAN10、日中韓豪 NZ 印）の研究機関ネットワーク（RIN: Research Institutes Network）参加機関によるオンラインのワークショップを初めて開催した。各国研究者の発表と意見交換を通じて、東アジアにおける新型コロナウイルスが及ぼす多面的な影響と各国の取組み等に関する研究成果を共有。研究交流の促進と協力関係を深化させる機会とした。

アジア経済研究所からは熊谷経済地理研究グループ長が経済地理モデル（GSM）による影響評価を報告。全体を通し域内研究協力を深化させる機会となった。

- ①日程：2020 年 9 月 25 日・29 日、10 月 8 日・12 日・21 日（全 5 回）
- ②テーマ：COVID-19 が及ぼす経済的影響と回復に向けた施策・戦略（各国におけるビジネスの変動、貿易、サプライチェーン、金融、保健衛生、労働市場、企業・家計の動向及び政府の施策、等）
- ③報告者：10 機関 11 件（ERIA、インド、オーストラリア、日本、ベトナム、ラオス、ミャンマー、フィリピン、マレーシア、タイ）

RIN ウェブサイト

東アジアにおける研究活動の深化に向けたプラットフォームとして、東アジア 16 カ国の研究機関ネットワーク（RIN）によるウェブサイト（<https://d-arch.ide.go.jp/RIN/>）を開設した。開設にあたり、RIN の日本代表であるアジア経済研究所が各国研究機関へ提案し実現した。

(3) 研究機関ネットワーク会合の運営

ERIA を支える 16 カ国の研究機関から構成される「研究機関ネットワーク」(RIN) の役割は、ERIA に対する①研究実績・情報の提供、②研究課題や政策提言への助言、③ERIA が実施する各種事業協力調整等、の活動を実施することにより、ERIA が東アジアサミット（EAS）等の政策会合の場で、首脳や閣僚に的確な現状認識・分析に基づく有効な政策提言を行うことを支援することである。アジア経済研究所は同ネットワークの日本代表機関を務め、また、バンコク研究センター（ジェトロ・バンコク事務所）/アジア経済研究所が同ネットワークの事務局を担い、以下の通り会合を開催し、ERIA の活動を支援し

た。

- ①日程：2020年10月27日（火）
- ②場所：オンライン
- ③出席者：16 研究機関、ERIA
- ④内容：初めてオンラインでRIN会合が開催され、COVID-19の影響を含めERIAの研究プロジェクトの進捗状況と将来の研究テーマについて活発に議論した。また、米中対立を背景とした『経済と安全保障の相互関連性に関する共同研究』の中間報告と今後の多面的な研究交流・協力の強化について意見交換を行った。併せて、東アジアのサプライチェーンへの影響調査についてERIAからRIN機関への協力要請があった。

<参考>

研究機関ネットワーク（RIN：Research Institutes Network）

- ERIAの研究活動について東アジア16カ国（ASEAN10、日中韓豪NZ印）を代表する研究機関が支援する枠組み（2009年に発足）。日本の代表研究機関はアジア経済研究所。バンコク研究センター（ジェトロ・バンコク事務所）/アジア経済研究所がRIN事務局を務める。